

総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会部会
電気料金審査専門小委員会（第6回）
議事概要

1. 日 時：平成25年11月7日（木）13：00～15：00

2. 場 所：経済産業省本館 17階 国際会議室

3. 出席者：

安念委員長、秋池委員、梶川委員、辰巳委員、永田委員、松村委員、南委員、
山内委員

（オブザーバー）

全国消費者団体連絡会 河野 事務局長
愛知県消費者団体連絡会 楓 代表幹事
日本商工会議所 青山 産業政策第二副部長
消費者庁 片山 消費生活情報課長

（意見陳述人）

愛知県 大村 知事（ビデオ出演）
名古屋商工会議所 富田 常議員・中小企業委員会副委員長

（説明者）

中部電力株式会社 水野 代表取締役社長

4. 主な意見

＜財務状況＞

- 中部電力には内部留保が6599億円ある。これだけ持っている企業はあまりない。これをどのように運用するのか。
- 剰余金がかなりあるように見えるが、なぜ値上げが必要なのか。

→今回の値上げは3期連続の赤字という、フローの問題。原発の停止により、将来像を見せられない厳しい状況で、資金調達の関係で支障が生じる可能性がある。剰余金については、大規模災害や為替のリスクに備えるため、自己資本比率を高める必要がある。繰延税金資産を取り崩しになると更に自己資本比率が下がってしまう。また、内部留保は貯金ではなく、実際には設備になっている。（中部電力）

- 剰余金については切実感が感じられない。一見余裕があるように見えるのに値上げというのは納得しづらい。平成20年の値下げの時に、もっと値下げできたのではないかと感じてしまう。主婦にもわかるような丁寧な説明が必要。
- 剰余金が必要な理由について、為替の変動については、燃料費調整制度がある。資金調達が困難になるということについても、震災前現在よりはるかに低い自己資本比率でも資金調達ができていたところがある。ただ、一方で、自己資本比率が下がるまで値上げを待つという議論をしてはいけない。もともと事業報酬率の算定で30%が望ましい自己資本比率と設定しており、これまで高かったということは、やるべきことをやってきたということだ。自己資本比率を積み増していた方が損だということになってはいけない。
- 料金と財務は切り離して考えていくべきで、財務については補足情報として理解すべき。
- 平成24年に原価変動調整積立金を処分しているが、これは燃料が上がったときに料金の安定化のため、会社の判断あるいは株主総会の決議を経て取り崩したということか。
→しかり。(中部電力)
- 財務と料金を別に考えるべきという意見には賛成。これまで7：3で自己資本比率を計算してきており、30%という自己資本比率が1つの目標だった。かつては自己資本比率が比較的高かったが、それによる効果がわかれば教えて欲しい。

<経営効率化>

- 電気料金の値上げは家計にとって大きな負担になるとともに、産業界とりわけ製造業の国際競争力が低下するなど厳しいもの。競争入札の活用や所有財産の処分など、更に踏み込んだコスト削減をお願いしたい。
- 経営効率化の中身を教えて欲しい。
- 関西電力と中部電力は企業規模が似かよっている。値上げの申請率は、中部が4.95%で関電が11.86%だったが、収支不足率は中部は6.9%で、関電の場合は15.7%くらいと収支の不足率と申請率はバランスがとれている。一方経営効率化では、中部は6.5%、関電は5.8%、これだけ見ると効率化されているように見える。この辺りも中身をきちんと見ていく必要がある。
- これまでなぜ競争入札を行ってこなかったのか。

<人件費>

- 中部電力は社員の給与を申請前の平均801万円から20%削減し、624万円に下げるとの報道があったが、今回の人件費にはそれが織りこまれているのか。また、平均624万円の水準は、依然として、他産業の中で高い水準なのではないか。
- 1人あたりの役員給与は約1800万円で申請されているとのことだが、経営陣は社員より血を流す必要がある。

- 経費対象人員が増えている理由を教えて欲しい。

→人員は設備投資に遅れる形で減員・増員するものであり、設備投資については、平成15年から平成16年にかけて、需要が少なかったので、設備投資を減らしていたが、景気が良くなったことや必要な改修を繰り延べてきていたこともあり、やはり必要ということで増えてきている。(中部電力)

- 出向者の扱いについて教えて欲しい。

- 役員給与1800万円について批判があったが、これは関西電力等の申請額を減額査定したもので、私たち審査委員に向けられた批判になるかもしれない。この点は審査委員がしっかりと説明しなければいけない。

- 相談役・顧問の人件費は原価に算入して実際に支払っているのか、それとも、原価には不算入だが実際に支払っているのか。また、車や専用のスペースに係る費用は原価に入っているのか。

→今回の原価にそれらは算入していない。相談役・顧問は必要な仕事をしており、対価を支払うことが筋である。このため、一般的な水準で支払うことは支障がないと考えている。(中部電力)

- 実際に相談役・顧問の人件費を支払うことは電力の安定供給や電気の低廉な供給に関係しない仕事に対する支払いである。これは、資金が流出しているということであり、微々たる金額だから構わないということを出していて、その程度の危機だとみんなが認識してやっているということですね。

<燃料費>

- 単価の安い石炭や水力が減っている理由を教えて欲しい。

- 燃料費については、この資料では全くわからないので、きちんと査定することになる。

- LNGは韓国よりも高いのではないか。

<修繕費>

- 修繕費の推移を示してほしい。これまで計画的に修繕を行っているのか。後に先延ばしにしていないか。

→平成15年から平成16年にかけて、需要が少なかったので、設備投資を減らしていたが、景気が良くなったことや必要な改修を繰り延べてきていたこともあり、やはり必要ということで増えてきている。以前は絞りすぎていた。(中部電力)

- 設備投資額で浜岡原発の再稼働のための費用が多いようだが中身を教えて欲しい。

- 設備投資の「その他」の中身を教えて欲しい。

→浜岡原発安全性向上対策及び、上越火力・西名古屋火力7号建設を除いたもので、流通設備や送変電設備等が該当する。(中部電力)

<その他経費>

- 団体費について、団体を厳選して算入したと言っていたが、その団体はどのような団体か。

- 普及開発関係費について、全くわからないので、細かく査定していくことになる。

<控除収益>

- 電源が正しく動いているかどうかは、取引所を使った取引を擬制すれば、もし動かすはずの電源を動かしていなければ、どんどん控除収益が出てくるというかたちで増えていくから、仮に今回の形が合理的でなかったとしても、そこですべて吸収できる。そのためにも電源のデータをより詳しくいただきたい。

<事業報酬について>

- レートベースから繰延税金資産を除いている理由はなぜか。また、前回は(注2)で「原価変動調整積立金と電力小売部分自由化以前に積み立てた別途積立金の合計額」となっているが、関係性を教えて欲しい。

<原子力について>

- 浜岡原発の安全対策をないがしろにしないようにしていただきたい。再稼働に当たっては地元住民への説明が必要。
- 安全性が確保された原発の速やかな再稼働をお願いしたい。再稼働後は現在の料

金水準に戻す努力もお願いしたい。

- 原子力発電所の稼働が織り込まれているが、六ヶ所村は受け入れられる状況にならない。最終処分場がない状態で再稼働を議論するのは無責任。核燃料リサイクルが確立してから議論すべき。
- 浜岡原発を止めたのは賢明な判断だと思う。浜岡原発は地盤が脆弱で、1300億円で防波壁をつくっているが、それで止まるのか。また、地震で止まる可能性が高いのではないか。

<その他>

- 地域の家庭・企業にきちんと説明していただきたい。
- 中小企業は価格に転嫁するのが難しい点があり、値上げ幅については極力圧縮していただきたい。円高が是正されてきた中で、設備投資が止まってしまう。
- 需給検証委で、九州電力から夏のピークが17時になるという報告があった。これは今年だけではないということで、ピークタイムを現在13時から16時で設定しているが、中部のピークとの関係で検討した方が良いのではないか。
→ 当社のピークは17時ではない。このため、16時で設定している。(中部電力)
- 中部電力は安定供給に最大限努力してきたというが、震災前は120万kWのFCを30万kW増やすというときに、震災後は200万kWのFCを300万kWに増やすというときに、見苦しいほどの抵抗をしていたのは中部電力だと認識しているので、忸怩たる思いがある。

以上